コミュニティ金融と地域通貨

我が国の地域の状況とオーストラリアにおける地域再生の事例

第２章　オーストラリアのマレニーにおける地域再生の事例

～マレニー・クレジットユニオンと地域通貨による地域内循環のシステム～（P44-78）

日本の地域では実体経済の面で自立性を欠き、金融の面でも不利な立場におかれてきた。その結果、地方では人、資金、雇用の流出に歯止めがかからなくなった。

→こうした状況を見つめ直し、地域自身が自らの足で立とうとする姿勢が必要である。

　容易なことではないが、地域に眠っているあるいは外部に流出していた資源を活用しながら、地域の実体経済や金融のあり方を「地域に顔を向けたもの」に改革し、自立、再生に取り組んでいるという事例もあるのも事実である。

→例えば、オーストリアのマレニーという町では、地域を再生するという人々の強い意志

　と行動力を原動力に地域コミュニティのための金融機関や地域通貨制度を設立し、資金、人、物という経済資源を地域内で循環させて、地域内での連携を進めながら自らの足で立つことを試みている。

→では、マレニーの取り組みはいかなるものであったのか。この章で取り上げる。

1. グローバル化のなかでオーストラリア経済はどう変化したのか

１　実体経済の変化～製造業の衰退とリゾート産業の開花～

・マレニーの町を取り巻いていたオーストラリア経済について

オーストラリア連邦はニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、クイーンズランド州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、タスマニア州、ノーザンテリトリー、オーストラリア連邦首都特別区の六つの州と二つの特別区からなる。日本の南方に位置し、面積は日本の約20倍に相当する768万㎢、人口は約1800万人である。

オーストラリアは一般的には農産物や鉱産物などの第１次産品輸出国としての外向けの顔と、第３次産業の割合が圧倒的に高いという内向きの顔という二つの顔をもった国であるといわれている。

→すなわち、第一に「製造業」という言葉がない。第二に、対外的には第一次産業の国であるが国内的には第三次産業の割合が高い産業構造だということ。

→どういう意味か？なぜこのような特徴が生まれたのか？というと、グローバル化のなかで、外国資本によってオーストラリア国内の産業連関が崩壊したからであり、リゾート開発が行われたからである。以下、産業連関の崩壊とリゾート開発について順に論じられている。

・オーストラリア国内の産業連関の崩壊

オーストラリアがイギリスによって工業製品の販売のはけ口という地位に置かれていた間

はイギリス製品が溢れかえることでオーストラリアに製造業が開花する余地はなかった。

→しかし、1900年以降、とりわけ世界大戦によってイギリスからの工業製品の流入が途絶えたことでオーストラリアに製造業が開花する余地が生まれた。

→鉱物資源を基盤にビクトリア州やニューサウスウェールズ州を中心として鉄鋼業などの地場の製造業者が発達をとげた。国内の鉱物資源を利用し、製造業が加工するというように、製造業の開花によって産業連関が確立していった。また、保護関税などによっていっそう発展し、雇用を支えた。

→ところが、貿易の自由化、資本取引の自由化といった規制緩和、グローバル化のなかで、アメリカ、日本などの外国資本によって淘汰されていった。

→もともとオーストラリアはイギリスとの経済的な結びつきが強い国であったが、イギリスは1973年のEEC加盟を契機にヨーロッパとの結びつきを選択して旧英連邦諸国との関連を切り捨てていった。オーストラリアはアメリカや日本などとの経済的な結びつきを強めていくなかで、貿易の自由化、資本取引の自由化、金融の自由化、公的機関の民営化など一連のグローバル化や規制緩和が行われた。

→これにより、オーストラリア国内の産業連関が崩壊した。例えば、オーストラリアの鉄鉱石や石炭は産業連関に結びつけられるのではなく、日本へ運ばれることになった。1981年のオーストラリアの鉄鉱石の対日輸出依存度は73%、石炭は66%である。日本で製造された自動車はオーストラリアへ輸出された。鉱業部門でも大規模開発が外国資本主導のもと進められた。直接投資は様々な分野にわたって行われそこからの収益が海外へと送金された。(表2-1、図2-1)

このようにしてオーストラリア経済の特徴に、「製造業」が消え「対外的には第一次産品

輸出国」という図式が出てくる。(図2-2、2-3)

・リゾート開発

「国内的には第三次産業の割合が圧倒的に高い」という側面もまた、グローバル化のなか

で日本がオーストラリアを「リゾートの国」に変えたといえる。

→旅行収支が赤字であったことからわかるように、オーストラリアは国内に観光客を引き込むよりは、入植者の母国であるイギリスへの旅行に代表されるように国内から国外に旅行へ出掛けるというのが伝統的なパターンであった。(表2-2)

→日本の資本によるオーストラリアのリゾート開発は、「日本の投資の85%は不動産、観光分野に集中し、同分野では前外国投資の7割近くを日本が占める」といわれるように圧倒的なものだった。

→観光客は日本から。戦後日本は一方には相対的な賃金上昇、国内耐久消費財需要の一巡を通じて我が国の消費者の観光需要を高めたが、他方においては、その観光需要を国内旅行から海外旅行へと向けさせる役割を果たした。経済発展による貿易黒字の定着が外貨に関する規制の必要性を消滅させたからである。

→貿易黒字が定着しない時代において外貨は貴重であり、国策上海外からの生産に関する先端技術の導入などのために使われ、海外旅行のために使うことは制限されていた。その制限が1964年に一部緩和され、1978年には無制限となった。日本の海外旅行は自由化され、日本人の旅行は国内旅行から海外旅行へ次第にシフトしていった。

→この流れを加速させたのが、1970年代から1980年代にかけての急激かつ大幅な円高であった。(図2-4)円高は海外旅行の場合には現地の通貨との交換比率を有利にするから、国内旅行よりも海外旅行の方が良いという選択を我が国の市民に生じさせる。これにより宮崎県など国内の観光地は停滞していくことになるが(図2-5)、この流れは地方において日本からオーストラリアへの海外旅行客の増加となって現れ(図2-6)、オーストラリアにおいて観光産業、リゾート産業の一大発展をもたらした。

→日本からオーストラリアへの観光客の流れをつくるのに「パック旅行」という手法がとられた。これは、観光のために支出する現金を外部に漏らすことなく、すべて組織的に吸収しようとする手法であると同時に、より安価に海外旅行のプランを提供することによって日本人をオーストラリア観光へと集客するもの。

→開発の対象地域も日本人観光客を念頭において選定されている。日本から近く、美しい海岸の広がるクイーンズランド州にリゾート開発が集中している。

→1986年には東京～ケアンズ～ブリズベンに直行便が就航することで合意がなされ、東京からみたケアンズへの海外旅行は、料金や時間の点でも宮崎県への国内旅行と大差ないものになった。(表2-3)オーストラリアのリゾート産業は日本人観光客によって成り立っていることがわかる。(図2-7、2-8、表2-4)

→オーストラリアでは、リゾート産業の開花によって、それに連なる小売業なども含め多くの雇用が支えられている。

以上から「対外的には第一次産業輸出国であり、国内的には第三次産業の割合が圧倒的に高い」という構図が完成するになる。(図2-9)

だが、オーストラリア市民に、雇用の不安定化が起こった。(図2-10)一つは、多くの雇用を支えてきた製造業が衰退したからである。オーストラリアにおいて製造業がしめる雇用のシェアは日本の約半分である。また一つには、リゾート産業での雇用のあり方がパート労働を主体としたものであったからである。(図2-11)

２　金融の変化－オーストラリアにおけるバブルの発生

貿易や資本取引の自由化のなかで従来の融資先であった地場の製造業が外国資本によって破壊されたことで、オーストラリアの金融機関は貸出難に直面

→一方で、外国の銀行資本は、大企業向けの融資の分野でその地位を確立し始めた。金融の分野はオーストラリアの大手４行による寡占体制が確立していた分野であった。

こうした状況のなかで、オーストラリアの金融機関はその打開の道を、日本のリゾート産業を頂点とするリゾート開発ブームに求めていった。

→1980年代後半以降、リゾート開発、それに伴う地価の値上がりによる不動産投機を目的として、日本から大量の資金が日本でのバブル経済の発生によって流入してきた。不動産関連の資金だけをとってみても、1989年には1984年の実に280倍の資金がオーストラリアに流れ込んだ。(図2－12)

→オーストラリアにいっそうのリゾート開発ブーム、不動産投機を生んだ。バブル経済に沸く日本からの資金の流入はオーストラリアの地価の高騰をもたらし、貸出難に陥っていた当時のオーストラリアの金融機関にとっては待望の貸出機会であったためリゾート産業への過剰融資や不動産投機へとのめり込ませた。(図2－13)

→オーストラリアのおけるバブル経済の始まり

日本ではオーストラリアを含む海外旅行ブームのため国内の地方の観光地が打撃を受け、宮崎県などの観光地が地域衰退からの脱却のためにバブル期に銀行と提携してリゾート開発に乗り出し、バブル崩壊とともに不良債権を抱えた。

1. マレニーの地域経済

１　グローバル化以前のマレニーの状況－酪農の町マレニー

・マレニーとは

マレニーはオーストラリアの東岸部、クイーンズランド州のブリスベンから北へ90㎞内陸に入った所にある海抜436mの山間に位置する酪農の町。シャインコーストと呼ばれる海岸地帯の一角に位置するカランドラ市に属している。人口は現在約一万人、当時は800人ほど。

1878年オーストラリアにイギリス人が入植した。これは、イギリス産業かのなかで機械による労働力の代替を通して雇用機会を失った人々などによるものであった。しかし、比較的初期にオーストラリアへ入植した人々は、条件のよい場所を相対的に有利な条件で入手することが可能であったため牧羊業を展開することができた。よってドイツに代わってイギリスの羊毛工業の原料供給者として生活基盤を確立できた。

しかし、これに対して、マレニーでは内陸部の未開の山森に分け入り、原生林を切って都市部で売ることによって生計を立てるということを行った。移民増加による住宅建材、生活用品に対する需要の高まりが木材需要を生み出し、マレニー入植の根拠となった。主要産業の酪農業が成立したのは原生林を伐採し尽くした1900年頃である。牛は入植当時から生活必需品を提供するものとして、また木材を運ぶ動力としてもともと飼育されていて、この牛を起点に酪農業が展開していった。酪農業の発展を支えたのは、町の共同出資によって設立された「乳製品加工工場」であった。主要加工品はバターで都市部に出荷され、国内消費の他、イギリスなどにも輸出された。1900年代初めの時期、酪農業にかぎらずオーストラリアにとっての最大の輸出市場であって、全輸出額の70%を占めていた。その後、世界大戦におけるイギリスの特需と復興需要があったこと、二つの世界大戦の間にあった世界恐慌に際して、オーストラリアの乳製品に対して肉、果物とともに競争相手のいない確実な地位をイギリス市場において与えたことによってマレニーの酪農業は順調な発展を遂げた。マレニーの酪農は州内で最新鋭の生産設備を有するに至り、1950年代に絶頂期を迎えた。酪農業はマレニーにおける最大の雇用吸収の場となり、マレニーの居住者のほとんどが酪農家として乳製品加工工場の組合員となって町の中心産業とした。

２　グローバル化によってマレニーの地域経済はどう変わったか

－マレニー地域経済の衰退

上記のようにマレニーの中心産業となった酪農業は1970年代以降の一連のグローバル化に向けた動きによって衰退した。(図2－14)

1973年のイギリスのEEC(欧州経済共同体)加盟によって、イギリスという最大の農産物の輸出先を失っただけでなく、貿易の自由化、基本取引の自由化によって多国籍の酪農資本のオーストラリア進出がオーストラリア内の小規模酪農家や乳製品加工工場を次々に淘汰していった。

マレニーの属するサンシャインコーストはクイーンズランド州のなかでも最も影響を受けることとなった。(図1－15)零細な酪農家から始まり、比較的大きな酪農家も没落した。乳製品加工工場に牛乳を収めていたマレニーの酪農家の4分の3が壊滅し、1970年代末には閉鎖に追い込まれた。酪農業の没落はマレニーの他の産業は酪農業を基盤にしたもの(Ex.酪農製品を運ぶ運送業、運送するための道路をつくる土木産業、小売業、飲食業、金融機関)であったのでマレニー経済にとって致命的であった。このようにすべて酪農業に依存した町であったがゆえに地域全体の衰退をもたらした。

そこでこれに代わる主要産業がオーストラリアにリゾート産業の開花が期待された。時はまさしく、リゾート産業が雇用確保の産業として台頭していたときであった。しかし、マレニーはリゾート産業の開花の波に立ち遅れていってしまう。マレニーの属するカランドラ市はクイーンズランド州内第4位の観光地域である。(図2－16)しかし、ゴールドコースト、ケアンズといった有力リゾート地があり、シャインコーストに来る海外観光客は決して多くない。(図2－17)シャインコーストは避暑地としての位置づけが強い(図2－18、2－19)よって、雇用の場が少なく、失業率はクイーンズランド州南東部17行政区のなかで最も高い。

こうして、ホテル等の客室数はマルーチ・シャイアの3分の1と少なく、稼働率も41.7%でシャインコーストのなかで最も低い。(図2－20、2－21)そのため失業率も高い。(図2－22)ただでさえ観光客が少なく、その上山間部へと入り込まなければたどり着けないマレニーには観光客を呼ぶことは困難であった。このようにしてマレニーは町の中心産業の酪農を失い、それに代わる産業も生まれず、現金収入の基盤を失った。

感想

オーストラリアの観光業に日本が大きく関わっていたことに驚いた。植民地化や世界大戦、グローバル化がその国の産業や経済を大きく変えてしまうことで、地方衰退に繋がることがわかった。日本では一章で見たとおり、バブル経済による円高と地価の高騰による下請け企業の地域参入が結果的に地域衰退へ、二章のマレニーではグローバル化による酪農業の没落が衰退への原因だった。この本では、次の章以降からマレニーの取り組みが書かれていくので、それらを通して日本の地域再生の方法を考えていきたい。

参考文献

佐藤俊幸（2005）

『コミュニティ金融と地域通貨』

－我が国の地域の状況とオーストラリアにおける地域再生の事例　新評論